

## 6 企業会計手法による 財政状況の分析

赤穂市の財政状況を検討する一つの手法として、企業会計的な考え方を取り入れた「財務書類4表」を作成しています。「バランスシート（貸借対照表）」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表から、資産や負債の状態（ストック情報）や行政サービスに要したコスト（フロー情報）、実際の資金の流れをみることで、より詳細にわかりやすく財政状況を把握できます。

### ① バランスシート

資産	1,080億円
(市民1人あたり)	212万円
負債	320億円
(市民1人あたり)	62万8千円
純資産	760億円
(市民1人あたり)	149万2千円

### ■ バランスシートからわかること

バランスシートとは、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で調達してきたかを総括的に対照表示したものです。

赤穂市の資産については、有形固定資産（建物等）の減価償却等に伴う減少があるものの、基金等の増加などにより、前年度と比べて増加しています。

一方、負債については減少傾向にあり、その要因としては、損失補償等の縮減や市債の計画的な償還などがあげられます。

また、負債と純資産が資産に占める割合を比較すると、負債が29.6%（平成21年度30.9%）、純資産が70.4%（平成21年度69.1%）となり、前年度と比べて負債の割合が減少していることから、将来への負担は減少傾向にあるといえます。

[注]

- ・普通会計を対象としています。
- ・各表内の〔 〕は、対前年度増減額です。
- ・市民1人あたりの各表は、平成23年3月31日現在の住民基本台帳登録人口（50,949人）で計算しています。
- ・表示単位未満は「-」としています。

### 平成22年度バランスシート（平成23年3月31日現在）

借 方		貸 方	
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
1. 公共資産	963億円 (△ 8億円)	1. 固定負債	283億円 (△ 13億円)
(1) 有形固定資産	961億円 (△ 8億円)	(1) 地方債	206億円 (△ 2億円)
(2) 売却可能資産	2億円 ( - )	(2) 退職手当引当金	33億円 (△ 5億円)
2. 投資等	101億円 ( 9億円)	(3) その他	44億円 (△ 6億円)
(1) 投資及び出資金	74億円 ( 4億円)	2. 流動負債	37億円 ( 1億円)
(2) 貸付金	1億円 ( - )	(1) 翌年度償還予定地方債	24億円 (△ 2億円)
(3) 基金等	26億円 ( 5億円)	(2) その他	13億円 ( 3億円)
3. 流動資産	16億円 ( 4億円)	負債合計	320億円 (△ 12億円)
(1) 現金・預金	15億円 ( 4億円)	<b>純資産の部</b>	760億円 ( 17億円)
(うち歳計現金)	(4)億円 ( (1)億円)	純資産合計	760億円 ( 17億円)
(2) 未収金	1億円 ( - )		
資産合計	1,080億円 ( 5億円)	負債及び純資産合計	1,080億円 ( 5億円)

### 市民1人あたりのバランスシート（平成23年3月31日現在）

借 方		貸 方	
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
1. 公共資産	1,890千円 (△ 7千円)	1. 固定負債	555千円 (△ 23千円)
(1) 有形固定資産	1,887千円 (△ 6千円)	(1) 地方債	403千円 (△ 4千円)
(2) 売却可能資産	3千円 (△ 1千円)	(2) 退職手当引当金	65千円 (△ 9千円)
2. 投資等	198千円 ( 19千円)	(3) その他	87千円 (△ 10千円)
(1) 投資及び出資金	145千円 ( 8千円)	2. 流動負債	73千円 ( 3千円)
(2) 貸付金	1千円 ( - )	(1) 翌年度償還予定地方債	48千円 (△ 2千円)
(3) 基金等	52千円 ( 11千円)	(2) その他	25千円 ( 5千円)
3. 流動資産	32千円 ( 8千円)	負債合計	628千円 (△ 20千円)
(1) 現金・預金	30千円 ( 8千円)	<b>純資産の部</b>	1,492千円 ( 40千円)
(うち歳計現金)	(8)千円 ( (2)千円)	純資産合計	1,492千円 ( 40千円)
(2) 未収金	2千円 ( - )		
資産合計	2,120千円 ( 20千円)	負債及び純資産合計	2,120千円 ( 20千円)

用語解説

- 有形固定資産 道路等の社会基盤となる資産、社会教育施設等の公共サービスに供されている資産
- 売却可能資産 遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
- 投資及び出資金 債券及び株式並びに財団法人の寄付行為に係る出金等

- 現金預金 歳計現金等
- 未収金 税等の未収金
- 退職手当引当金 特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額